ふくい採用力向上支援事業委託業務に係る企画提案書の募集要領

1 目的

ふくい採用力向上支援事業委託業務を効果的に実施するための企画を募集する。

2 企画提案について

新規学卒者採用や中途採用活動を行う県内企業の採用力向上を図るため、後述する委託業務の内容を踏まえた上で、効果的な事業の実施方法や人員配置について提案してください。

3 委託業務の内容

委託業務の内容は、以下の業務および別添仕様書に記載の業務とします。

- (1) 採用力強化支援企業への伴走型支援業務および成果報告会の開催
- (2) 採用力強化支援ワークショップの開催
- (3) 中途人材企業面談会の開催

4 企画提案書について

(1) 企画の構成

第1章 提案内容

県内企業の採用力の向上を図るため、上記3の委託業務の内容および別添仕様書を踏まえた上で、仕様書の内容を実現するための具体的な企画提案を記載してください。また、企画提案書の審査は（別紙）評価基準に基づいて行うため、同基準の内容を盛り込んでください。

ただし、以下の事項については、必ず提案の中に含めてください。

- ・ 3 委託業務の内容（1）～（3）に記載している事業についての具体的内容およびスケジュール
- ・ 採用コンサルタント、採用力強化支援ワークショップの講師、中途人材企業面談会のファシリテーターおよびアドバイザーの案
- ・ 採用コンサルタントが行った企業の採用支援に関する実績等
- ・ 業務を円滑に実施するための具体的な人員体制について（責任者等を記載してください）
- ・ 令和5年度以降の実績で、本業務と類似する主な業務（講演会・セミナー等開催業務およびその関連業務）について
- ・ その他、仕様書の内容を実現するための具体的な提案について

第2章 経費

今回の業務に関する費用の概算額およびその内訳

委託予定額 14,590,966円（消費税および地方消費税を含む）のうち、仕様書に掲げる業務ごとに以下のとおり、経費の上限を設けるため、業務ご

とに経費を分けて詳細に記載してください。また、消費税は10%とし、業務ごとに全ての経費に一括して課税した額を計上して記載してください。

①仕様書内「6 業務内容」に掲げる業務ごとの経費の上限

(1) … 12,283,920円(消費税および地方消費税を含む)

(2) … 927,864円(消費税および地方消費税を含む)

(3) … 1,379,182円(消費税および地方消費税を含む)

②講師謝金について

ワークショップ1回あたり最大30万円とする。

(2) 提出方法

持参、郵送または電子メールで提出すること。

※ 郵送の場合は、書類の収受に争いが生じないよう配達記録の残る書留郵便等を利用してください。また、電子メールで提出する場合は、送信後、電話にて着信の確認を行うこと。

提出部数 : 正本1部 副本7部(A4判縦長用紙、横書き、左とじ)

提出場所 : 〒910-8580 福井市大手3丁目17-1
福井県産業労働部労働政策課産業人材室

(3) 提出期間

令和7年5月29日(木)から令和7年5月30日(金)の午前9時から午後4時までに必ず到着させること。

(4) その他

- ① 提出後における企画提案書の追加および変更は認めません。
- ② 提出された企画提案書は返却しません。
- ③ 選定結果として応募者名、審査結果概要等の情報公開があること、および情報公開の請求に応じて応募書類等の情報開示を行う場合があることを了知の上で申請してください。

5 応募方法等について

(1) 応募の対象となる者

この企画提案に応募できる者は、次の要件のすべてを満たしている者としてします。

- ① 福井県内に事業所を有していること。
- ② 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当する者でないこと。
- ③ 福井県の物品の競争入札参加資格名簿に登載されている者(令和7年5月21日(水)時点で、登載されている者を含む。)であること。
- ④ 福井県物品購入等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止期間中に該当しない者であること。
- ⑤ 民事再生法(平成11年法律第225号)の規定による再生手続開始の申立て、

会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てまたは破産法（平成16年法律第75号）の規定による破産手続開始の申立てが行われている者でないこと。

- ⑥ 宗教活動や政治活動を主たる目的とする者もしくは暴力団または暴力団員の統制下にある者でないこと。
- ⑦ 県税に滞納がないこと。

（2）応募資料の交付

応募資料については、次のとおり交付します。

① 交付期間	令和7年5月2日（金）から令和7年5月21日（水）まで（土曜日、日曜日および休日を除く。）午前9時から午後4時まで
② 交付場所	福井県産業労働部労働政策課産業人材室（県庁4階）
③ 交付資料	ア ふくい採用力向上支援事業委託業務に係る企画提案書の募集要領 イ 令和7年度ふくい採用力向上支援事業委託業務仕様書 ウ 委託契約書（案）
④ 交付方法	福井県産業労働部労働政策課産業人材室（〒910-8580 福井市大手3丁目17-1）での手交、福井県労働政策課のホームページ https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/rousei/kigyoushien/saiyouryoku.html に掲載しているデータをダウンロードのいずれかの方法によること。

（3）参加申込書の提出

企画提案に参加する者は、次により企画提案参加申込書を提出するものとします。

① 提出期限	令和7年5月21日（水）午後4時（必着）で持参または郵便等で提出すること。（ただし、土曜日、日曜日および休日は除きます。）
② 提出方法	持参、郵送、または電子メール （郵送等の場合は、書類の収受に争いが生じないよう、配達記録の残る書留郵便等を利用してください。また、電子メールで提出する場合は、送信後、電話にて着信の確認を行うこと。）
③ 提出先	福井県産業労働部労働政策課産業人材室（県庁4階）

④ 提出書類	<p>ア 企画提案参加申込書（募集要領・別紙様式2）</p> <p>イ 福井県競争入札参加資格通知書の写し</p> <p>ウ 企画提案参加事業者の概要、事業内容等が分かる書類 （企業案内等・大きさは任意）</p> <p>エ 法人については、商業登記簿謄本の写しまたは登記事項証明書の写し 個人事業主については個人事業の開廃業等届出書の控えの写し</p> <p>オ 直近2期分の決算報告書（貸借対照表および損益計算書）の写し</p> <p>カ 県税事務所または嶺南振興局が発行する県税に滞納がない旨の証明書 （公告日以降に発行されたもの。県外事業者で、福井県内に事業所等が 全くないなどの理由によって、納税義務がない場合は不要。）</p> <p>キ 応募資格誓約書（募集要領・別紙様式2-2）</p>
--------	---

（４）応募先および問い合わせ先

- ①名称 福井県産業労働部労働政策課産業人材室
- ②所在地 〒910-8580 福井市大手3丁目17-1
- ③連絡先 電話 0776-20-0390（直通）
FAX 0776-20-0648
電子メール rousei@pref.fukui.lg.jp
（土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで）

（５）応募資格審査の結果通知

上記（３）により企画提案参加申込書を提出した者については、応募資格要件を審査するために必要な書類が整っているかどうかのチェックを行い、その結果を令和7年5月23日（金）までに電子メールなどで連絡をします。

（６）応募資格要件が満たなかった者に対する理由説明

企画提案参加申込書を提出した者のうち、応募資格要件が満たなかった者に対しては、満たなかった旨および満たなかった理由を書面により通知します。

6 募集に関する質問

質問は、必ず募集要領・別紙様式1「企画提案募集に関する質問票」により、令和7年5月14日（水）午後4時までに福井県産業労働部労働政策課産業人材室あてに提出してください。（FAX、電子メール可）

回答は、令和7年5月16日（金）までにFAXまたは電子メールにより応募者全員に行います。

ただし、審査に影響しない軽微な質問については、口頭により質問者のみに回答する場合があります。

7 委託先候補者の選定等

(1) 選定審査の実施

提出された企画提案書は、ふくい採用力向上支援事業委託業務委託選定委員会（以下「委員会」という。）において、プレゼンテーション（ヒアリングを含む。）による審査を実施します。

なお、災害等不測の事態の発生により、書面審査になる可能性もあります。

(2) 審査方法

企画提案書等の内容（独創性、実現性、効果、実施体制、経費等）について、企画提案申込者によるプレゼンテーションを実施し、提出書類およびプレゼンテーションの内容を基に、（別紙）評価基準により委員会で公正な審査を行います。

【プレゼンテーション】

- ・ 日時、場所の詳細は別途通知します。
- ・ プレゼンテーションは、各応募者30分（説明時間を20分、質疑時間を10分）とします。
- ・ 各応募者のプレゼンテーション当日の時間は、企画書の受付順とします。

(3) 委託先候補者の選定

委員会の審査において、最も評価が高かった企画提案書の応募者を委託先候補者として選定します。ただし、各委員の評価点の合計が6割未満である場合は別途協議を行い、選定します。

(4) 選定結果の通知

選定結果については、採否にかかわらず、応募者全員に通知します。

8 契約の締結

福井県は、委託先候補者と企画提案書等の内容をもとに、業務履行に必要な具体的な協議を行います。協議が整った場合に、委託先候補者から改めて見積書を徴収し、見積書の内容を精査のうえ、随意契約による委託契約を締結します。また、次の場合には、県は契約締結を取り消す場合があります。

- (1) 委託先候補者として選定された者が、契約の締結に応じないとき
- (2) 財務状況の悪化等により事業の履行が確実でない恐れがあるとき
- (3) その他、著しく社会的信用を損なう行為等により、委託が不可能または著しく不適当となるような事情が生じた場合

9 再委託

本委託業務の全てを再委託することは原則認めません。ただし、必要により一部を再委託する場合は、福井県に協議の上、その承諾を得るものとします。

10 打合せ

本委託業務を進めるに当たっては、県担当者と打合せをすることとし、その際には、受託者は県に日程等の調整を依頼することとします。なお、打合せに係る費用等については、受託者が負担することとします。

11 その他

- (1) 書類の内容に虚偽の記載がある場合には、失格とします。
- (2) 企画提案に係る一切の経費については、応募者の負担とします。
- (3) 本委託業務に関し、県から受領または閲覧した資料等は、県の了解なく公表または使用してはなりません。

(募集要領・別紙様式1)

令和 年 月 日

ふくい採用力向上支援事業委託業務企画提案募集に関する質問票

福井県産業労働部労働政策課 産業人材室 あて

FAX 0776-20-0648

E-mail : rousei@pref.fukui.lg.jp

提出期限 令和7年5月14日(水)

応募者名	
担当者の職・氏名	
TEL / FAX	
E-mail アドレス	
【質問内容】	

ふくい採用力向上支援事業委託業務企画提案参加申込書

福 井 県 知 事 様

所在地 〒

事業者名称

代表者職・氏名

このことについて、次のとおり関係書類を添付して応募します。

1 応募者の概要

県内事業所の所在地		
担当者	役職・氏名	
	連絡先	電話 : FAX : E-MAIL :
設立年月日		
業 種		
主な事業内容		
従業員数		人 (うち正社員 人)

2 添付書類

- (1) 福井県競争入札参加資格通知書の写し
- (2) 企画提案参加事業者の概要、事業内容等が分かる書類(企業案内等・大きさは任意)
- (3) 法人については、商業登記簿謄本の写しまたは登記事項証明書の写し、
個人事業主については、個人事業の開廃業等届出書の控えの写し
- (4) 直近2期分の決算報告書(貸借対照表および損益計算書)の写し
- (5) 県税事務所または嶺南振興局が発行する県税に滞納がない旨の証明書(県内に事業所のない企業・個人事業主は不要)
- (6) 応募資格誓約書(募集要領・別紙様式2-2)

ふくい採用力向上支援事業委託業務応募資格誓約書

福 井 県 知 事 様

所在地 〒

事業者名称

代表者職・氏名

ふくい採用力向上支援事業委託業務企画提案の参加申込みに当たり、下記の応募資格をすべて満たしていることを誓約します。

記

- 1 福井県内に事業所を有していること。
- 2 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。
- 3 福井県の物品の競争入札参加資格名簿に登載されている者（令和7年5月21日（水）時点で、登載されている者を含む。）であること。
- 4 福井県物品購入等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止期間中に該当しない者であること。
- 5 民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立て、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てまたは破産法（平成16年法律第75号）の規定による破産手続開始の申立てが行われている者でないこと。
- 6 宗教活動や政治活動を主たる目的とする者もしくは暴力団または暴力団員の統制下にある者でないこと。
- 7 県税に滞納がないこと。

(参考様式)

令和 年 月 日

ふくい採用力向上支援事業委託業務企画提案書

福井県知事 杉本 達治 様

所在地

事業者名称

代表者職・氏名

※「ふくい採用力向上支援事業委託業務に係る企画提案書の募集要領」および「令和7年度ふくい採用力向上支援事業委託業務仕様書」を参照して作成してください。

※企画提案書の提出様式は任意としますが、A4判縦長用紙、横書き、左とじでご作成ください。(この様式は参考です。)

ワードやパワーポイントなど、適宜ご利用ください。ただし、この参考様式に掲げる項目については、必ず企画提案書に盛り込んでください。

第1章 提案内容

(1) 採用力強化支援企業への伴走型支援業務および成果報告会の具体的内容およびスケジュール

※運営方法について、工夫する点や取組みを具体的に記載してください。

(2) 採用コンサルタント氏名、経歴、資格等

ふりがな	
氏名	
経歴 (実務経験等)	
資格等 (あれば)	

※適宜、行の追加・削除等を行ってください。

(2) 採用力強化支援ワークショップの開催業務における具体的内容およびスケジュール

※県内事業者向け採用力強化支援ワークショップ（2回以上）の開催業務について、周知方法、開催方法、セミナー内容、講師案など工夫する点や取組みを具体的に記載してください。

[周知方法]

[開催方法]

[内容]

※ワークショップの内容は、下記の例を参考に、県内中小企業が採用力の向上へ向けて具体的にイメージできるようなものを提案すること

[例]

- ・新卒採用計画策定、情報発信・プレゼン力向上、採用コミュニケーションの方法、インターンシッププログラム等の企画、若年層（Z世代）の価値観・行動特性 など

[スケジュール]

[講師案]

ふりがな	
氏名	
経歴 (実務経験等)	
資格等 (あれば)	

※適宜、行の追加・削除等を行ってください。

※(1)の採用コンサルタントと兼ねても構いません。

(3) 中途人材企業面談会の具体的内容およびスケジュール

※運営方法について、工夫する点や取組みを具体的に記載してください。

[周知方法]

[開催方法]

[内容]

[スケジュール]

[ファシリテーター案]

ふりがな	
氏名	
経歴 (実務経験等)	
資格等 (あれば)	

※適宜、行の追加・削除等を行ってください。

※(1)の採用コンサルタントや(2)の講師と兼ねても構いません。

[アドバイザー案]

ふりがな	
氏名	
経歴 (実務経験等)	
資格等 (あれば)	

※適宜、行の追加・削除等を行ってください。

※(1)の採用コンサルタントや(2)の講師と兼ねても構いません。

(4) 体制図

※責任者等を記載してください。

- (5) 令和5年度以降の実績で、本業務と類似する主な業務（講演会・セミナー等開催業務、企業への採用コンサルティング業務、およびその関連業務）について
※業務名、日付、内容等について記載ください。

(6) その他の提案

※その他、業務の目的達成に向けた工夫する点や取組みを具体的に記載してください。

第2章 経費

経費内訳書

仕様書に掲げる業務ごとの経費の上限については以下のとおりとする。

- (1) … 12,283,920円 (消費税および地方消費税を含む)
- (2) … 927,864円 (消費税および地方消費税を含む)
- (3) … 1,379,182円 (消費税および地方消費税を含む)

(1) 採用力強化支援企業への伴走型支援業務および成果報告会の開催

※上限額12,283,920円(税込)

項目	金額	内容
	円	
小計		
消費税		
合計		

※適宜、行の追加・削除等を行ってください。

※項目については、必要な経費をご記入ください。

(2) 採用力強化支援ワークショップの開催

※上限額927,864円(税込)

項目	金額	内容
	円	
小計		
消費税		
合計		

※適宜、行の追加・削除等を行ってください。

※項目については、必要な経費をご記入ください。

※講師謝金について、ワークショップ1回あたり最大30万円とする。

(3) 中途人材企業面談会の開催

※上限額1,379,182円(税込)

項目	金額	内容
	円	
小計		
消費税		
合計		

※適宜、行の追加・削除等を行ってください。

※項目については、必要な経費をご記入ください。

(募集要領・別紙) 評価基準

評価項目		評価内容	配点	
全体	理念・発展性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目的を反映した提案内容となっているか。 ・県内企業において新規卒者採用や中途採用活動を行う県内企業における採用力向上が進むよう効果的な戦略が立てられているか。 	15	
	実現性	<ul style="list-style-type: none"> ・提案内容は具体性があるか。 ・業務を遂行する体制が十分に、スケジュールが明確か。 		
業務内容	(1) 採用力強化支援企業への伴走型支援業務および成果報告会の開催	採用コンサルタント	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な採用コンサルタントが選定されているか。採用広報や採用活動のみならず、その前提となる人事処遇・職場環境の改善、人材定着等における課題の整理・掘り起こしを行う能力があるか。 	30
		支援内容	<ul style="list-style-type: none"> ①課題の確認、掘り起こし、目標設定 ・支援先企業等の課題の確認、掘り起こしや目標設定方法について、具体的で効果的な取組内容例が示されているか。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ②助言指導 ・助言指導について、具体的な例が示されており、その内容は妥当か。 			
	<ul style="list-style-type: none"> ③採用力を強化するための独自企画等の提案 ・採用力を強化するための独自企画等の提案について、具体的で効果的な取組内容が示されているか。 ・支援終了後も採用力を強化できる体制の構築や意識の醸成について、具体的で効果的な取組内容が示されているか。 			
	(2) 採用力強化支援ワークショップの開催	ワークショップの内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップの内容は事業目的に沿っているか。 	20
		受講者の募集	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの受講者を見込める広報戦略を立てているか。 	
	(3) 中途人材企業面談会の開催	面談会の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・面談会の内容は事業目的に沿っているか。 	20
受講者の募集		<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの参加者（中途人材、県内企業）を見込める広報戦略を立てているか。 		
追加提案		<ul style="list-style-type: none"> ・仕様書の内容を超え、さらに企業を支援できることはあるか。 	5	
実績		<ul style="list-style-type: none"> ・本業務を実行できるだけの実績や知識を有しているか。 	5	
見積金額・経費		<ul style="list-style-type: none"> ・提案内容と見積価格とに整合性があるか。 ・費用対効果は適切か。 	5	
合計			100	